

第 1 章 本調査・研究の概要

第1章 本調査・研究の概要

第1節 背景と目的

職業訓練指導員（以下「指導員」という。）は、職業訓練カリキュラムに則り、求職者や在職者を対象にした職業訓練を実施するとともに、顧客に対する人材育成支援や技術支援、訓練コースのコーディネート等、職業訓練サービスを展開する様々な能力が求められる。そのため、職業訓練カリキュラムは時代に沿った新たな技術にも対応する必要がある、指導員は、新技術に係る情報の収集や研修受講等で、常に新技術に対応できる能力を身に着ける必要がある。

近年、各種産業のデジタル化の加速に伴い、世の中のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進む中、デジタル人材の育成が産業界を含む社会全体の課題となっている。令和4年6月7日に閣議決定されたデジタル田園都市国家構想基本方針におけるデジタル人材の育成では、公共職業訓練、求職者支援訓練などの公的職業訓練や教育訓練給付等の各種政策において2024年度までに年間13.5万人の目標が示されており、産業界のDXによる変革に沿って職業訓練も対応する必要がある。

また、DX白書2023によると、2022年度調査において、DXを推進する人材が量、質ともに不足していると回答した企業が85%に上り、人材の確保に危機感を持つ企業が多いことがうかがえる。また、確保と同時に、人材の育成についても、社外での研修・コミュニティへの参加などを実施している企業が約半数あるという結果が示されている。

このような背景を踏まえ、公的職業訓練は、今後ますます加速化するデジタル社会に貢献できるカリキュラムの提供をすることが肝要であること、またそのカリキュラムを担当する指導員に必要とされるDX関連技術を身につけておく必要がある。

本調査・研究は、DXの進展に臨機応変に対応できる職業訓練カリキュラムの検討、作成の方向性や、訓練を担当する指導員に必要な資質の確認と育成のしくみ等について検討することで、産業界の変化に素早く対応できる職業訓練のカリキュラム開発に寄与できるものである。

第2節 調査・研究の手法と実施内容

本調査・研究は、「職業訓練に必要とされるD X関連技術の明確化に係る企業ニーズ調査」（以下「企業ニーズ調査」という。）と委員会・作業部会で検討する方式で進めることとした。

具体的には、まずD Xの推進に必要となるであろう技術要素を仮定し、これをもとに企業の具体的な取組みの現状と課題・方向性を調査し、技術ニーズ、人材ニーズを把握する。その調査結果をもとに、委員会・作業部会中で、D X関連技術を明確化し、企業のD X推進に寄与できる職業訓練カリキュラムを開発するための基盤となる要素（以下「訓練シーズ」という。）と、職業訓練を担当する指導員を育成するために必要な研修体系（コースマップ）の整理を行うこととした。

調査・研究期間は2年で、1年目は企業ニーズ調査を中心に、2年目は調査結果を整理しD X関連技術の明確化及び訓練シーズと研修体系の整理を実施した。

2-1 本調査・研究におけるD Xの定義

本調査・研究における「D X」について、以下に示す経済産業省の定義を前提とすることとした。

D X：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。¹

ただし、本調査・研究においては幅広くとらえるべきであるということから、D X推進における3つのステップである、デジタイゼーション、デジタライゼーション、デジタルトランスフォーメーションも含めてD Xとして取り扱うこととした。

2-2 委員会・作業部会

デジタル社会に貢献できる職業訓練及び指導員に必要とされるD X関連技術について、民間企業等に調査を行うとともに、調査結果を踏まえた指導員研修の体系整備を行うため、職業能力開発総合大学校基盤整備センター（以下「基盤整備センター」という。）に「職業訓練に必要とされるD X関連技術の明確化及び職業訓練指導員研修の体系整備」に係る検討委員会（以下「委員会」という。）を設置した。

¹ 独立行政法人情報処理推進機構、「D X推進指標」、2019-10、<https://www.ipa.go.jp/digital/DX-suishin/ug65p90000001j8i-att/D X-suishin-guidance.pdf>。

委員会の委員には、職業能力開発総合大学校（以下「職業大」という。）教員、高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の職業能力開発施設（ポリテクセンター、ポリテクカレッジ）の指導員、都道府県能力開発関係者、事務局として、機構求職者支援訓練部新訓練推進室、基盤整備センター開発部在職者訓練開発室で構成している。また、委員会の下には職業大教員、機構指導員を委員とした作業部会を設けることとした。経過は以下に示す。

1 年目

調査・研究方針の決定と、企業ニーズ調査における調査対象企業の選定、アンケート調査の設問内容、ヒアリング調査候補企業の選定方法、ヒアリング調査の内容などの検討と、調査結果の考察。

【第1回（2023年度第1回）検討委員会開催概要】

日時：2023年7月6日 13時30分～16時30分

議題：（1）本調査・研究テーマの概要

（2）本調査・研究におけるDXの考え方

（3）職業訓練指導員研修体系について

（4）DX関連技術の明確化に係る企業ニーズ調査について

【第1回（2023年度第1回）作業部会開催概要】

日時：2023年7月7日 9時30分～15時

議題：（1）DX関連技術の明確化に係る企業ニーズ調査について

（2）職業訓練指導員研修体系について

（3）企業ニーズ調査におけるヒアリング調査実施要領の確認

（4）指導員研修体系の整備の方向性の検討

【第2回（2023年度第2回）検討委員会開催概要】

日時：2024年1月11日 13時30分～16時30分

議題：（1）DX関連技術等の企業ニーズ調査結果について

（2）調査結果を踏まえた今後の方向性について

（3）指導員研修におけるDX体系化等に係る整理について

【第2回（2023年度第2回）作業部会開催概要】

日時：2024年1月13日 9時30分～15時

議題：（1）DX関連技術等の企業ニーズ調査結果の整理について

- (2) 今後の方向性と取組内容の検討について
- (3) 指導員研修におけるD X体系化等に係る整理について

2 年目

企業ニーズ調査結果から職業訓練カリキュラムの開発につながるような様式の検討とカリキュラムの訓練シーズの作成、それに対応する指導員研修のコースマップの様式検討。

【第3回（2024年度第1回）作業部会開催概要】

日時：2024年5月27日 9時30分～ 28日12時

- 議題：(1) D X関連技術等のニーズ調査結果の整理について
- (2) 今後の方向性と取組内容の検討について
 - (3) 指導員研修におけるD X体系化等に係る整理について

【第3回（2024年度第1回）検討委員会開催概要】

日時：2024年5月28日 13時00分～15時

- 議題：(1) 令和5年度の実施結果
- (2) 都道府県の現状
 - (3) カリキュラム開発シート（仮称）について
 - (4) 職業訓練指導員研修の体系の見直し案について

【第4回（2024年度第2回）作業部会開催概要】

日時：2024年10月31日 13時00分～14時15分

11月 1日 9時30分～15時00分

- 議題：(1) D X関連技術明確化シート、D X関連スキルシート
- (2) D X関連スキルシートを活用したカリキュラム開発マニュアル
 - (3) 職業訓練指導員研修の体系

【第4回（2024年度第2回）検討委員会開催概要】

日時：2024年10月31日 14時30分～16時30分

- 議題：(1) D X関連技術明確化シート、D X関連スキルシート
- (2) D X関連スキルシートを活用したカリキュラム開発マニュアル
 - (3) 職業訓練指導員研修の体系

2-3 企業ニーズ調査概要

企業ニーズ調査は、アンケート調査回収数 600 件以上とし、回答企業のうち 20 社についてヒアリング調査を行うこととし、回答は企業の D X を推進・統括する立場の方に依頼した。

対象業種は全国の製造業および建設業とした。本来、「各種産業のデジタル化」であるため、対象を絞らずに調査すべきところであるが、調査規模等を考慮して今回は、ものづくり系訓練のカリキュラムに寄与することを念頭に置き、調査対象を選定した。ただ、D X（デジタルトランスフォーメーション）は、組織の変革といえることから、非ものづくり系訓練にも間接的に寄与できるものと考えられる。

企業規模は、従業員 50～300 人の中小企業をメインターゲットとし、比較用として従業員 400 人以上の大企業としている。従業員規模の差に 100 人の開きを設けたのは、300～400 人規模の企業数が多いことなどから、中小と大企業の比較をした際にそれぞれの差異が明確に出ない可能性がある。そのため、あえて差を設けた選定をしている。

主な調査項目は以下のとおり。

- 企業の属性
- D X 推進の水準・D X 推進への関心度合い
- D X 推進における課題
- D X 推進に必要なマインド・スタンス
- D X 関連技術の活用
- D X 関連技術による課題解決
- 人材ニーズ、育成ニーズ
- 職業訓練サービスの在り方

2-4 企業ニーズ調査結果

今回の企業ニーズ調査の結果の概略を以下に示す。

- 中小企業における D X への関心は高いが、多くの企業では事務業務への導入から始め、現場に入れたばかり。これから現場にもっと入れたいと思っているが、どのように進めたらよいかクリアな構想はなく、模索しながら進めている状況。
- D X 推進の効果として最も期待されているのは業務の効率化。
- D X 化が進んでいる大企業等では、D X 推進を統括する部署や人はいるが、人材育成は大きな課題。中小企業では、専任の D X 推進者がいる企業は少ない。

- D Xが進むにつれて収集できるデータは増え、データ活用の重要性はわかっているが、どのように活用すべきかよくわからない、活用できる人材がいない状況。
- D X推進の重要性は概ね皆が理解しているが、どのようなデジタル技術があり、導入によってどのようなメリットがあり、どのような効果があるかといったことを理解・提示できる人材が少ない。
 - D Xによる費用対効果が経営層に説明できない。
 - 社員が導入のメリットを理解できない。このため現状のやり方を変えることができない。
- A Iへの関心は高いが、具体的にどのような活用方法があるかのイメージはあまりない。
- D X人材は採用したいが、募集しても集まらない、D X業務だけで工数が埋まらない、採用側がD X人材を評価できないといった理由で進まない。
- 人材育成では、「D X推進に必要なスキル」や「システム導入・運用スキル」のニーズに比べて研修等を行っている割合が少ない。

2-5 明確になったD X関連技術と訓練シーズのまとめ

企業ニーズ調査において、設問で例示したデジタル技術や、回答から得られたデジタル技術について、企業は関心を持っていることが明らかになった。しかし、D X推進において企業が最も関心を寄せているのは、企業が抱えている課題の解決であり、デジタル技術の導入・活用は課題解決の手段の一つに過ぎず、技術の導入が目的ではない。

ただ、調査結果から活用方法がわからない技術が多いということも明らかになってきたので、デジタル技術を使って課題を解決するというストーリーで、職業訓練カリキュラム構築することができれば、企業のD X推進に貢献できる職業訓練が実施できるということが言える。

このことから、企業ニーズ調査にて設問で提示した業務上の課題例について、デジタル技術を活用した解決方法を検討委員会・作業部会で検討し、訓練シーズとしてまとめた。また、マインド・スタンスについても、具体的なスキル、研修項目を検討委員会・作業部会で検討してまとめた。

指導員の研修体系についても、このまとめの内容と連動したコースマップを作成し、現在、職業大にて実施している指導員研修コースを研修項目として配置した。

第3節 本調査研究報告書の構成

本報告書の構成は5章からなり、第1章では本調査研究の背景と目的、調査・研究の手法と実施内容について述べる。第2章では、企業ニーズ調査全体の経過と調査結果について述べる。次に第3章では、企業ニーズ調査の結果を踏まえた職業訓練シーズの検討と、今後の活用を見越した、まとめ様式のフォーマットの作成について述べる。第4章では、企業ニーズ調査の結果を踏まえた指導員の研修体系（コースマップ）について述べる。最後に、第5章では本調査研究における成果物と今後の活用について述べる。

